

MUFG Focus USA Weekly

経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY
Hiroshi Kurihara | 栗原 浩史 (hikurihara@us.mufg.jp)
Director and Chief U.S. Economist

11月の中間選挙の行方

【要旨】

- ◇ 11月6日の中間選挙まで4ヵ月強となり、足元では党の候補者を決める予備選挙が進んでいる。
- ◇ 中間選挙に向けた共和党のプラス材料としては、①「経済が非常に良好である」、②「税制改革や米朝首脳会談等の大きな実績を挙げた」、③「上院の改選議席が有利である」等が挙げられよう。
- ◇ 一方、民主党のプラス材料としては、①「大統領任期1期目の中間選挙では、大統領の所属政党が議席を減らす傾向がある」、②「実際、足元までの世論調査は民主党にとって好ましい結果となっている」、③「下院では共和党現職で再選を目指さない議員が多めである」等が挙げられる。
- ◇ 共和党が引き続き上下両院で過半数を維持した場合は、基本的には現行政策路線が続くとみられる。トランプ大統領に対して批判的であった共和党議員のなかには、再選を目指さない議員も散見されるため、トランプ大統領と共和党は一致団結し易くなりそうだ。
- ◇ 一方、民主党が両院で過半数を確保し躍進した場合には、米国景気にとって少なくとも2つの注意点があるだろう。1点目は、企業や消費者のマインドが悪化するリスクである。2016年の大統領選挙後に、特に中小企業のマインドは規制緩和路線を好感して予想外に大きく改善した。民主党の規制強化路線に直ちに回帰しないとしても、2020年大統領選挙で民主党候補が勝利するとの見方が強まれば、マインドが先行して悪化する可能性はある。2点目は、民主党の通商政策は共和党よりも内向きであるため、足元の様々な通商問題が未解決の状態では中間選挙後を迎えると、一段と強硬な着地となるリスクである。
- ◇ 現時点では、下院は民主党が過半数を奪還し、上院は共和党が過半数を維持するとの見方が多いように見受けられるが、中間選挙まではまだ時間があり、引き続き予断を持たずにみていく必要があるだろう。

11月6日の中間選挙まで4ヵ月強

11月6日の中間選挙まで4ヵ月強となり、足元では党の候補者を決める予備選挙が進んでいる^(注1)。

中間選挙では、上院（定数100議席）の3分の1議席と下院（定数435議席）の全議席が改選される。上院は今回、3分の1である33議席に2つの特別選挙が加わり、計35議席が改選される。現在は、上院・下院ともに共和党が多数を占めており、上院は、共和党議席が51、民主党議席が49、下院は、共和党議席が235、民主党議席が193、空席が7である^(注2)。

(注1) 中間選挙については、2017年8月8日付 Weekly「民主党の経済政策アジェンダと中間選挙」も参照されたい。

(注2) 民主党議席には、民主党系無所属の2議席（サンダース議員とキング議員）を含む。下院の議席内訳は5月15日時点の数値。

今回の上院選挙は、改選議席の少ない共和党に非常に有利

上院で今回改選される35議席の内訳（現職）は、民主党議席が26、共和党議席が9である^(注3)。民主党は、仮に35議席全てを獲得しても、上院での議席数は58に止まり、フィリバスター（議事妨害）を回避できる60議席には届かない。

今回の上院選挙は、改選議席の少ない共和党にとって非常に有利である。但し、改選となる共和党9議席のうち、フレイク上院議員（アリゾナ州）、コーカー上院議員（テネシー州）、ハッチ上院議員（ユタ州）の3名は再選を目指さないとしている。ユタ州では知名度の高いロムニー元マサチューセッツ州知事が出馬する予定だが、アリゾナ州とテネシー州は共和党にとって難しい戦いになるとみられている。

上院は各州に2議席が配分されているが、改選対象議席の選出州における2016年大統領選挙時の支持を振り返っておきたい（第1表）。改選となる民主党議席26のうち、大統領選挙でトランプ大統領を支持した州は10州ある（インディアナ州、ウィスコンシン州、ウェストバージニア州、オハイオ州、ノースダコタ州、フロリダ州、ペンシルバニア州、ミシガン州、ミズーリ州、モンタナ州）。一方、改選となる共和党議席9のうち、クリントン候補を支持した州は1州に止まる（ネバダ州）。

このような情勢下、上院トップである共和党のマコネル院内総務は、上院の激戦州として、アリゾナ州、ネバダ州、テネシー州、モンタナ州、ノースダコタ州、ミズーリ州、インディアナ州、ウェストバージニア州、フロリダ州の9州を挙げている。

(注3) 改選される民主党議席数には、民主党系無所属の2議席を含む。

第1表：11月中間選挙における上院の改選対象議席

	選出州	現職			選出州の大統領選挙の支持	
			所属政党	備考	2012年	2016年
1	アリゾナ	ジェフ・フレイク	共和	再選目指さず	ロムニー	トランプ
2	インディアナ	ジョー・ドネリー	民主		ロムニー	トランプ
3	ウィスコンシン	タミー・ボールドウィン	民主		オバマ	トランプ
4	ウェストバージニア	ジョー・マンチン	民主		ロムニー	トランプ
5	オハイオ	シェロッド・ブラウン	民主		オバマ	トランプ
6	カリフォルニア	ダイアン・ファインスタイン	民主		オバマ	クリントン
7	コネチカット	クリス・マーフィー	民主		オバマ	クリントン
8	テキサス	テッド・クルズ	共和		ロムニー	トランプ
9	テネシー	ボブ・コーカー	共和	再選目指さず	ロムニー	トランプ
10	デラウェア	トム・カーバー	民主		オバマ	クリントン
11	ニュージャージー	ボブ・メネンデス	民主		オバマ	クリントン
12	ニューメキシコ	マーティン・ハイニリッヒ	民主		オバマ	クリントン
13	ニューヨーク	カーستن・ギリブランド	民主		オバマ	クリントン
14	ネバダ	ディーン・ヘラー	共和		オバマ	クリントン
15	ネブラスカ	デブ・フィッシャー	共和		ロムニー	トランプ
16	ノースダコタ	ハイディ・ハイトカンブ	民主		ロムニー	トランプ
17	バージニア	ティム・ケイン	民主		オバマ	クリントン
18	バーモント	バーニー・サンダース	無所属 (民主党系)		オバマ	クリントン
19	ハワイ	メイジー・ヒロノ	民主		オバマ	クリントン
20	フロリダ	ビル・ネルソン	民主		オバマ	トランプ
21	ペンシルバニア	ボブ・ケイシー	民主		オバマ	トランプ
22	マサチューセッツ	エリザベス・ウォーレン	民主		オバマ	クリントン
23	ミシガン	デビー・スタベノウ	民主		オバマ	トランプ
24	ミシシッピ	ロジャー・ウィッカー	共和		ロムニー	トランプ
25	ミシシッピ	シンディ・ハイド・スミス	共和	特別選挙	ロムニー	トランプ
26	ミズーリ	クレア・マクキャスキル	民主		ロムニー	トランプ
27	ミネソタ	エイミー・クロウブシャー	民主		オバマ	クリントン
28	ミネソタ	ティナ・スミス	民主	特別選挙	オバマ	クリントン
29	メイン	アンガス・キング	無所属 (民主党系)		オバマ	クリントン
30	メリーランド	ベン・カーデイン	民主		オバマ	クリントン
31	モンタナ	ジョン・デスター	民主		ロムニー	トランプ
32	ユタ	オリン・ハッチ	共和	再選目指さず	ロムニー	トランプ
33	ロード・アイランド	シェルドン・ホワイトハウス	民主		オバマ	クリントン
34	ワイオミング	ジョン・バラッソ	共和		ロムニー	トランプ
35	ワシントン	マリア・キャントウェル	民主		オバマ	クリントン

(資料) 各種資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

下院選挙については、共和党で再選を目指さない現職が多い点が注目される。CNN の集計によれば、下院で再選を目指さない議員は、共和党が 44 人、民主党は 20 人であり、共和党の当該議員数は近年では最も多い^(注4)。また、下院トップのライアン議長も引退する。

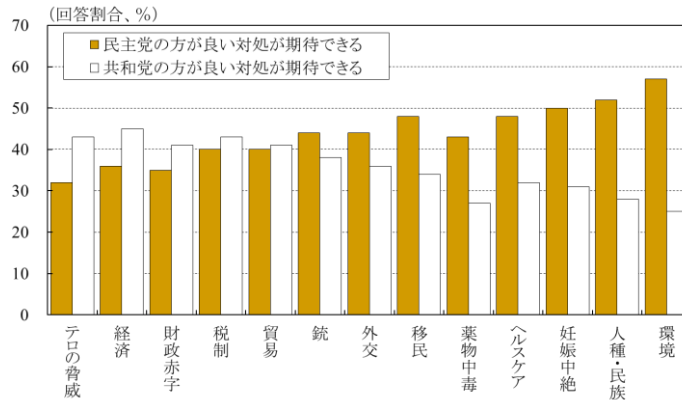
(注4) 6月5日時点の集計値。ここでの再選を目指さない議員数には、既に引退済の議員も含む。

今回の中間選挙は、従来以上にトランプ大統領の支持率からの影響が大きい可能性

中間選挙に向けた共和党のプラス材料としては、①「経済が非常に良好である」、②「税制改革や米朝首脳会談等の大きな実績を挙げた」、③「上院の改選議席が有利である」等が

挙げられよう。主な政策課題に関する最近の世論調査結果をみても、“経済”では共和党への支持が高い状況である（第1図）。

第1図: 主な政策課題に関する世論調査結果

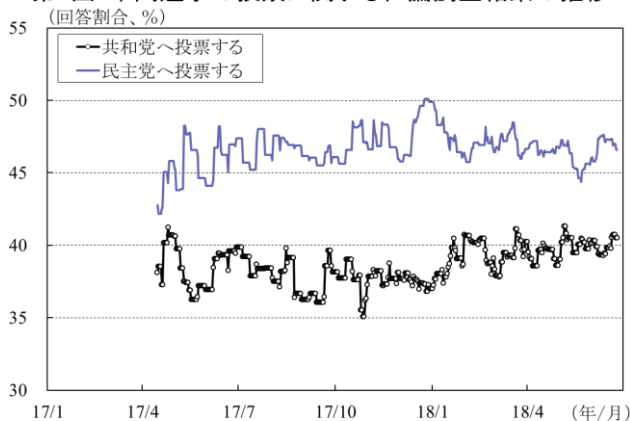


(注)調査は、6月5日～12日に実施。
 (資料)ピュー・リサーチ・センター資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

一方、民主党のプラス材料としては、①「大統領任期 1 期目の中間選挙では、大統領の所属政党が議席を減らす傾向がある」、②「実際、足元までの世論調査は民主党にとって好ましい結果となっている」、③「下院では共和党現職で再選を目指さない議員が多めである」等が挙げられる。

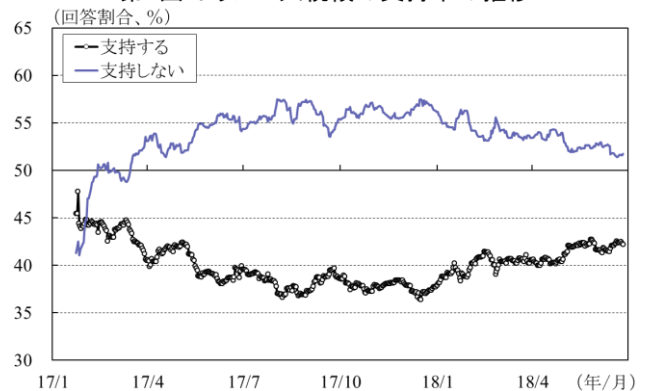
上記②について、世論調査結果では共和党の支持率が若干持ち直しているとはいえ、依然として民主党の支持率の方が高く（第2図）、トランプ大統領の支持率も持ち直しているとはいえ、依然として50%までには距離がある（第3図）。

第2図: 中間選挙の投票に関する世論調査結果の推移



(注)FiveThirtyEightが世論調査結果を基に作成した、中間選挙結果の推計値。
 (資料)FiveThirtyEight資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

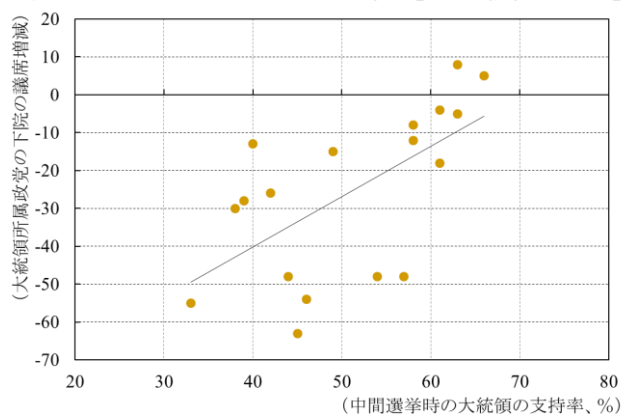
第3図: トランプ大統領の支持率の推移



(注)支持率は、FiveThirtyEightが主要な世論調査結果を加重平均する等して算出した数値。
 (資料)FiveThirtyEight資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

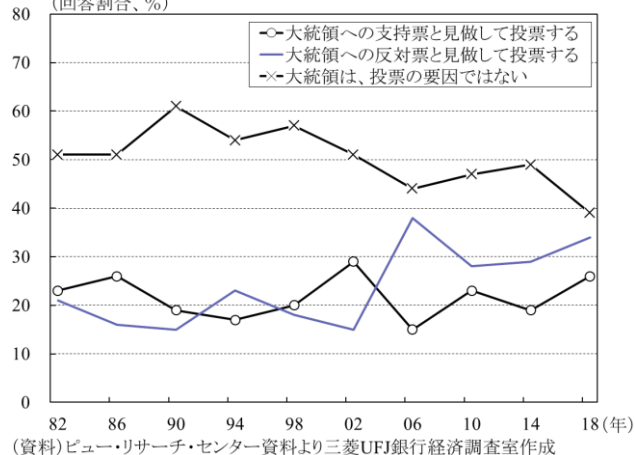
なお、中間選挙は議会選挙ではあるものの、過去を振り返ると、大統領の支持率とも相関がみられる（第4図、後掲参考表1）。加えて、今回は従来以上にトランプ大統領の支持率からの影響が大きそうだ。世論調査によれば、トランプ大統領への「支持」乃至「反対」を投票の決定要因とする回答割合が、近年では最も多くなっている（第5図）。

第4図:「中間選挙での下院議席増減」と「大統領支持率」



(注) データは1946年以降。大統領支持率はGallup社調査の数値。
 (資料) Gallup、Brookings資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第5図: 中間選挙投票の位置付けに関する世論調査結果
 (回答割合、%)



(資料) ピュー・リサーチ・センター資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

共和党が勝利した場合には、トランプ大統領と共和党が一致団結し易くなる

共和党が引き続き上下両院で過半数を維持した場合は、基本的には現行政策路線が続くとみられる。トランプ大統領に対して批判的であった共和党議員のなかには、再選を目指さない議員も散見されるため、トランプ大統領と共和党は一致団結し易くなりそうだ。

中間選挙後に取り組む経済政策としては、「第二弾の減税策（減税の恒久化）」、「福祉改革」、「インフラ投資の拡大」、「移民制度改革」等が挙げられる^(注5)。仮に共和党が上院で60議席を確保することができれば、ハードルの高い「移民制度改革」等も超党派で取り組む必要がなくなり、実現の可能性が高まりそうだ。

(注5) ここで挙げた政策の一部は、中間選挙前に実現する可能性もある。

民主党が躍進した場合には、米国景気にとって注意点も

一方、民主党が両院で過半数を確保し躍進した場合には、米国景気にとって少なくとも2つの注意点があるだろう。

1点目は、企業や消費者のマインドが悪化するリスクである。2016年の大統領選挙後に、特に中小企業のマインドは規制緩和路線を好感して予想外に大きく改善した（第6図）。民主党の規制強化路線に直ちに回帰しないとしても、2020年大統領選挙で民主党候補が勝利するとの見方が強まれば、マインドが先行して悪化する可能性はある。また、モラー特別検察

官によるロシア疑惑の捜査が進むなか、中間選挙で民主党が躍進した場合には、トランプ大統領の弾劾に向けた動きが出てくる可能性にも注意が必要である^(注6)。

2点目は、民主党の通商政策は共和党よりも内向きであるため、足元の様々な通商問題が未解決の状態では中間選挙後を迎えると、一段と強硬な着地となるリスクである。

現時点では、下院は民主党が過半数を奪還し、上院は共和党が過半数を維持するとの見方が多いように見受けられるが、中間選挙まではまだ時間があり、引き続き予断を持たずにみていく必要があるだろう。

(注 6) 大統領の弾劾手続きについては、下院が過半数の賛成で弾劾訴追した後、上院が弾劾裁判を行う。弾劾裁判の有罪判決には3分の2以上の同意が必要となる。過去に弾劾裁判にかけられた大統領は、第17代アンドリュー・ジョンソンと第42代ビル・クリントンの2名である(いずれも無罪判決)。第37代リチャード・ニクソンは、下院が正式に弾劾訴追する前に辞任した。



(2018年6月25日 栗原 浩史 hikurihara@us.mufg.jp)

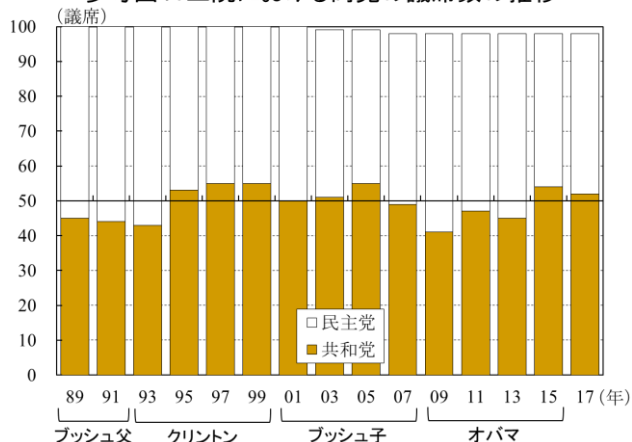
参考表1: 中間選挙時の大統領支持率と議席増減

	大統領	大統領の所属政党	中間選挙時の大統領支持率(%)	大統領所属政党の議席増減		下院の選挙結果(議席)	
				下院	上院	共和党	民主党
1946	トルーマン	民主	33	-55	-12	246	188
1950	トルーマン	民主	39	-28	-5	199	235
1954	アイゼンハワー	共和	61	-18	-1	203	232
1958	アイゼンハワー	共和	57	-48	-12	153	282
1962	ケネディ	民主	61	-4	2	176	258
1966	ジョンソン	民主	44	-48	-4	187	248
1970	ニクソン	共和	58	-12	1	180	255
1974	フォード	共和	54	-48	-4	144	291
1978	カーター	民主	49	-15	-3	157	278
1982	レーガン	共和	42	-26	1	166	269
1986	レーガン	共和	63	-5	-8	177	258
1990	ブッシュ父	共和	58	-8	-1	167	267
1994	クリントン	民主	46	-54	-8	230	204
1998	クリントン	民主	66	5	0	223	211
2002	ブッシュ子	共和	63	8	1	229	205
2006	ブッシュ子	共和	38	-30	-6	199	236
2010	オバマ	民主	45	-63	-6	242	193
2014	オバマ	民主	40	-13	-9	247	188
2018	トランプ	共和					

(注) 議席増減は、前回2年前の選挙時との比較。『大統領所属政党の議席増減』における網掛け部分は減少した箇所、『下院の選挙結果』における網掛け部分は過半数割れの箇所。

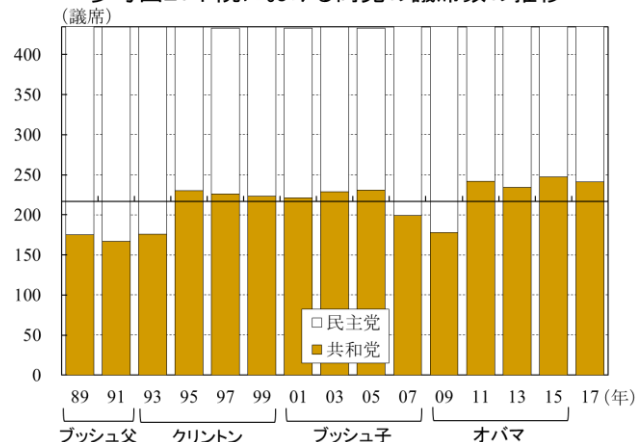
(資料) Gallup、Brookings資料等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

参考図1: 上院における両党の議席数の推移



(資料) 各種資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

参考図2: 下院における両党の議席数の推移



(資料) 各種資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by MUFG Bank, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "MUFG Bank") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by MUFG Bank. MUFG Bank hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While MUFG Bank believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, MUFG Bank makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that MUFG Bank may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and MUFG Bank is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.